別記様式第１号（第３関係）

研　修　計　画

　年　月　日

（宛先）今治市長

郵便番号

住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　[申請者]　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日　　　年　月　日　　歳）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

今治市有機農業就農サポート事業実施要領第３の規定に基づき研修計画の承認を申請します。

なお、実施要領第２別表の交付要件である、市税に滞納がないことに関して、市が世帯の納税状況を調査することに同意します。

１　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

　　※農業にかける思いや、農業に取り組むに当たっての決意等を記入

２　就農時に係る計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 就農希望地 |  | 就農予定時期  就農予定時の年齢 | 年　　　月  　　歳 |
| 就農形態 | □新たに農業経営を開始 ※１  □親（３親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始 ※２  □親の農業経営を継承（□全体、□一部）※３  □雇用就農  □親元就農 ※４  □親の経営の全体を継承、□法人の（共同）経営  □親の農業経営とは別に新たな部門を開始 ※２  　経営継承、法人の（共同）経営又は新たな部門を開始する予定時期  　　　　　年　　月 | | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経営面積  ※５ | ａ | 農業所得目標  ※５ | 万円/年 |
| 経営内容  ※５ | 作目： 　　　　 a  作目： 　　　 a  （その他：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |

※１ 非農家出身者で独立・自営就農する者の場合

※２ 農家出身者で親の農業経営を継承せずに独立・自営就農する者の場合

※３ 農家出身者で親の農業経営を継承して独立・自営就農する者の場合

※４ ３親等以内の親族の経営する農業経営体に就農する者の場合

※５ 就農５年後の目標を記入する（雇用就農又は親元就農の場合は記入不要）

３　将来の就農ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

|  |
| --- |
|  |

　 ※　今後取り組んでいきたい農業経営の構想や将来の展望等について記入。

４　計画を達成するための研修

（１）研修内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研 修 先 |  | 所 在 地 |  |
| 営農形態  (作物名等) |  | 研 期 期 間 | 年　 月　 日 ～　 年 　月　 日 |
| 研修内容 | | | |
|  | | | |

（２）交付期間

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

５　その他

　　　該当する項目にチェックをしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 常勤の雇用契約の締結 | □　締結していない |
| 国の生活保護制度による給付 | □　給付されていない |
| 同時に国の新規就農者育成総合対策等他の制度からの交付（重複交付） | □　交付を受けていない |
| 前年の世帯全体の所得 ※６ | 万円 |
| 傷害保険の加入 | □　加入している  □　交付期間の開始日まで  に加入する  □　加入していない |

　　※６「世帯」とは、本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が該当。「所得」とは、地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」

【添付書類】

別添１　研修実施計画

別添２　履歴書

別添３　誓約書

別添４　農業研修に関する確認書

別添５　前年の世帯全員の所得を証明する書類（市町村が発行する所得証明書）

別添１

研 修 実 施 計 画

１　研修内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 　月 | 研修時間 | 内　　　　　　容 |
| 年 　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 研修時間合計 |  |  |

２　習得する技術

　・

　・

　　　・

|  |
| --- |
| 上記の研修内容で研修を実施します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 　　月 　　日    （研修先農家等名）  （研修先住所）  （研修所電話番号） |

　　　　※受入研修機関等が作成すること。

別添２

履　　歴　　書

　　１　氏名等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住 所 | 〒　　　－ | | | |
| 連絡先 | 〒　　　－ | | | |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年齢 | 電話番号 |
| 氏 名 |  | 昭和 年 月 日平成 年 月 日 | 歳 |  |

２　家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 続 柄 | 生 年 月 日 | 住 所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別添３

　年 　月 　日

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名（署名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日　　　　年　 月 　日　　歳）

誓　　約　　書

私は、今治市有機農業就農サポート事業実施要領の規定を遵守し、独立・自営就農、雇用就農又は親元就農するため、研修に励むことを誓約します。

なお、実施要領の規定により補助金の一部又は全部を返還することになった場合、異議はありません。その際には、既に交付を受けた補助金の一部又は全部を返還することを誓約します。

別添４

農業研修に関する確認書（例）

　A（研修実施機関名）（以下、甲という）と研修生B（以下、乙という。）とは、農業研修について、次のとおり確認する。

第１条（研修期間）

　研修期間は、　年　月　日から　年　月　日までとする。

第２条（研修生の責務）

　乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（１）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密又は甲と取引する顧客情報等（個人情報含む。）について、他に漏洩してはならない。

（２）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為、その他不道徳な行為及び不法な行為をしてはならない。

（３）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。

（４）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。

（５）上の（１）から（４）に違背した場合、甲の判断により研修を即時中止することができるものとする。

第３条（研修受入先の責務）

（１）甲は、乙が独立・自営就農、雇用就農又は親元就農し、就農後５年以内に農業経営を継承する又は法人の経営者となることができるよう適切に生産技術等を教えなければならない。

（２）甲は、乙を労働者として扱ってはいけない。

第４条（損害賠償）

（１）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

（２）乙は、研修における不慮の事故について、第２条（３）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第５条（費用の負担）

（１）研修に要する経費（　　　）は、甲が負担する。

（２）研修に要する経費（　　　）は、乙が負担する。

　　第　条（研修謝金）

　　　乙は甲に月額　万円を支払う。

第６条(その他)

　この確認書に定める事項について疑義が生じた場合又はこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

　本確認書締結の証として、本書２通作成し、甲・乙記名捺印の上、それぞれ各１通を保有する。

　　　　　年　月　日　　　　　　　甲

(住　所）

(研修先）

(氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　印

乙

(住　所）

(氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　印